

社会福祉法第2条第3項に規定する生計困難者のために無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業についての
証明願

年 月 日

松山市長 様

住 所

法人名

代表者

証明願

年度分の固定資産税の非課税措置を受けるため、当法人が経営する〇〇〇〇（施設名）
における「無料又は低額利用に係る介護老人保健施設入所者の割合」が、〇〇.〇%であることを
証明していただきますようお願いいたします。

社会福祉法第2条第3項に規定する生計困難者のために無料又は低額な費用
で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業についての証明
願の添付書類

(作成上の注意)

- 1 書類は各1部作成すること。
 - (1) 延利用者に対する対象者の実績一覧表
 - (2) 利用料領収書(控の写し)
 - (3) 対象不動産の登記簿謄本(土地・建物) (新規開設の施設の場合に限る。)
 - (4) 減免規程の写し
 - (5) 定款の写し
 - (6) 誓約書(10%以上で利用させる旨) (新規開設の施設の場合に限る。)